

巻頭言

安全は安く買えるか？

加納 研之助



3月決算の会社で経理を担当されている方には、4月、5月は忙しい時期ですが、このころ労働保険の年度更新の事務も入ってきます。労災の保険料は給与支払額に各業種ごとに定められた料率を掛けたものになりますが、労災保険の料率は毎年見直されているので、新しい料率表をチェックして自社の業種に変更が無いかどうか確かめる作業は欠かせないようです。

保険の料率は受取り保険料と支払い保険金の割合の直接的な反映でしょうから、必ずしもそれだけで労働災害の問題全体の重大性の指標となるわけではありませんが、一般に危険な作業で死亡事故も多いと思われる建設業は、この表を見てみても確かに電気製品や自動車の工場の4倍ほどの料率となっています。因みにトンネル工事は一般の建設工事の約5倍で全業種中ダントツの高い料率です。中には漁業、林業、鉱業のように一般の建設業より高い業種もあるのですが、従業人口の規模を考えれば労働災害全体の中で建設業における対策が重視されるのは当然でしょう。

労災事故はアクシデントであって一定の環境のもとではある確率で起こる事象であるからこそ保険にもなじむわけですが、起きた場合の損害の賠償は保険制度で足りるとしてもそれだけでは事故は減って行きません。このため、この確率を下げるために実にさまざまな分野での研究や行政の取り組みが行われており、企業がそれを取り入れる努力をして大きな成果を上げてきています。日頃安全にはかなり気を使っているつもりでもいったん事故が起これば「安全への配慮を著しく欠いた」として処罰の対象となってしまいますが、このような、ある意味で一罰百戒的な法律運用も何をすれば事故は100%起きないとは言えない状況の中で、とにかく少しでも安全のレベルを底上げする企業の自主的な取組みが最後のキメ手とならざるを得ない労働安全対策においてはやむを得ないことでしょう。安全のレベルを上げることは企業にとって直接的にはコスト増となるだけになおさらです。

行政からの企業への働きかけは労働安全行政だけで

なくそれぞれの産業行政からも行われますが、建設労働安全の場合、他と際立って異なるのは公共発注者という消費者の側からも強い働きかけを受けていることでしょう。パンを買う消費者はパンがおいしく成分が安全であればそれでよいのであって、その会社のパン工場で怪我人が出たかどうかには無関心ですが、建設生産の公共消費者は橋が安くきれいに丈夫に出来ただけではよしとせず、「指名停止」などの手法で安全のレベルの不断の底上げを求めます。

他と異なりこの産業における圧倒的な消費者であるため影響力が大きいということと、公としての責任があるからでしょうが、建設が単品注文生産であり、労働安全もその現場現場で注文ごとにそれに合う安全の環境や手順を作って行かなければならないという性質があるからでもあるでしょう。工場で組み立てラインの安全がいったん確保されれば数年間はそれを使うというようなわけには行かないということです。

安全レベルの底上げはコストがかかるので、少しでも役立ちそうなことはすべて100%実施するというわけには行きません。現実には安くて効果のある方法を探ることになります。毎朝の10分間の安全ミーティングはたぶんそのための非常に優れたシステムですが、機械技術も安く安全を買うために貢献しています。安全の環境は建設の場合、人と設備・機械に自然が加わった三者の組み合わせになりますが、転倒や誤動作の防止あるいは転倒時でもオペレーターの安全は確保など機械のフェイルセーフ的な改良のほか、そもそも三者の組み合わせから人の要素を抜いてしまうこととなる無人化施工あるいは情報化施工にも期待がかけられており、一層の取り組みが必要です。ただし、技術の進歩が我々を招き入れる新しい領域にはしばしば未知の危険が潜んでいるということも肝に銘じておきたいものです。